

序 章

エジプト動乱

伊 能 武 次

はじめに——「アラブの春」の明暗——

2011年1月は中東地域における大動乱の時代の幕開けとなった。チュニアでのベン・アリー政権の崩壊に続き、エジプトでは若者たちが抗議行動を呼びかけた。治安を優先する強権的な政府に対して、「自分たちの国」「市民としての権利」を意識し始めた人々が若者たちに呼応し、「社会的公正」「自由」「雇用」そして「ムバーラク退陣」などの要求を掲げ抗議行動に参加した。その結果、30年続いたムバーラク政権がわずか18日間で退陣に追い込まれる事態となった。

エジプトでの政治的激動は、アラブ諸国に少なからぬ波紋を広げた。エジプトはアラブ世界で最大の人口8000万人を抱える国であり、「アラブの盟主」と呼ばれたかつての面影に陰りはみられるものの、政治と文化を中心に今でも中東諸国に対し一定の影響力を保持している。そのため、周辺アラブ諸国の政府は、「ファラオの時代から民主主義の時代へ」ともいわれるエジプトの転換が自国にも波及することを案じたのである。

実際、エジプトでの抗議行動に触発され、アラブ世界各地で市民意識が覚醒しつつある。その結果として、今後中東各国で国家と市民の関係を見直す政治改革が始まるだろう。とりわけ湾岸アラブ諸国では、建国後初めて国民意識の形成が促されるだろう。

しかしながら、アラブ諸国に波及した政治的激動は、一括りに「アラブ

の春」と呼ぶことが容易ではない、アラブ世界の複雑さを物語るものだった。たとえば、エジプトとは異なり、イエメン、バハレーン、シリアの政治的動乱は、それぞれの政府と反政府抗議運動の対立に隣接諸国や国際関係が密接にかかわった。その背景として、エジプトが比較的同質的な社会であったのに対し、これらの国は地域的、社会的、宗派的、民族的な亀裂を抱え、政治的に複雑な様相を呈していることを指摘できる。3カ国の事例は、アラブ諸国の政治的動乱を理解するには、内政と国際関係のリンケージという視点も重要となることを示している。

他方、ムバーラク政権退陣後のエジプトは、「アラブの春」の短さを実感させるような推移をたどった。体制移行の模索が始まると、政治勢力間の対立が顕著となったのである。ムバーラク政権後の暫定統治の支配者である軍最高評議会（Supreme Council of the Armed Forces: SCAF）は、1.25革命の擁護を公式の言説として掲げた。それは1.25革命後に最大の政治勢力となったムスリム同胞団も同様であった。結果として、当初、両者は基本的な政権移行プロセスを共有した。それに対し、1.25革命の担い手であった（とされた）若者たちは、しだいに反SCAF（反軍部）・反政権の立場を明確にした。SCAF主導での体制移行では革命の実現に結びつかないと判断したためである。さらに、若者たちは、SCAFの政権移行プロセスを基本的に容認したムスリム同胞団への反発も強めた。その結果、暫定統治が長期化するにつれて、国内の対立と分裂が深刻さを増すに至った。つまり、ムバーラク政権退陣後、エジプトは「革命」というよりも「革命的な状況」にあったといえるだろう。1.25革命を主導したはずの若者たちの運動は、しだいに周縁的なものに追いやられたのである。

以上のように、2011年のエジプトの政治状況は、実際には「未完の革命」と表現し得るものであったが、長期的な観点からみると、政治改革と民主化に向けたポジティブな要素も内包していたように思われる。政治参加の枠組みが拡大された結果、多くの新たな政治勢力が生まれたのである。たとえば、ムバーラク政権退陣後に若者たちによって組織化された革命青年連合は「未完の革命」状況を打破するためのひとつの方策であり、また抗議運動をより強固な組織へと転換させる可能性をもつものであった。その

条件は存在していた。なぜなら、タハリール広場から始まった若者たちの抗議運動は、ムバーラク政権退陣後に規模を縮小させはしたが、2011年を通じて持続力の強さを示し、さらに抗議運動のなかからほかの諸集団と連携して新たな政党や政治集団を結成する動きが生まれたからである。そうした過程を経て、今後より現実的な政治改革と民主化の実現を志向する新しい政治勢力も登場するだろう。さらに若者たちの抗議行動の底流には、反軍部・反イスラーム主義があり、イスラーム教徒（ムスリム）とコプト教徒の連帯を呼びかける動きも無視できない。若者が主導する政治改革を促す運動は、当面はカイロやアレクサンドリアなどの都市部に限られるにしても、もはや後戻りすることはないだろう。

第1節 エジプト1.25革命の文脈

1. 社会的不満の蓄積——閉塞状況の拡大——

1990年代以降、エジプト政府は最大の課題である経済改革を実施するために、治安重視の強権的な政治手法に依存してきた。政府は過激なイスラーム組織を力で抑え込む政策をとっただけでなく、中道派とみなされたムスリム同胞団をも排除する政策へと転換した。また、人民議会から政治的反対派を排除することで、政党レベルでの公式の政治参加の場を狭めた。さらに、弁護士や医師、ジャーナリストなどエジプト社会において中間層の中核として政治的社会的に重要な役割を担っている専門職業組合の活動も制限し、政権に反対する動きが政党以外の領域で現れるのを規制した。1990年代以降の統治体制は、非常事態令のもとで、政治の反自由化傾向が基調をなしたのである。

その一方で、9.11事件およびイラク戦争を契機として、アメリカ政府によるエジプト（およびサウジアラビア）に対する政治改革と民主化要求の圧力が強まった。そのため、エジプト政府は、政治改革に着手せざるを得なくなった。たとえば、ブトロス・ガーリー前国連事務総長を委員長とする国

家人権委員会の設置（2003年6月）、多数の政治犯の釈放、アレクサンドリア図書館のイスマイル・セラージェディン館長（元世界銀行副総裁）を中心とするアラブ改革会議の開催（2004年3月）、政治改革を主張する若手政治家アイマン・ヌールを党首とするガッド党の設立承認（2004年10月）、大統領選出を国民の直接投票による選出方式へと変更する憲法第76条の改正（2005年2月）などが矢継ぎ早に実施された。

しかし、こうした上からの政治改革は、非常事態令の延長を繰り返しながら進められたため、必ずしも国民の支持を得るには至らなかった。なかでも、イラク戦争後の注目すべき現象として、政党政治の枠を超えたところで、社会の変化と変革を求める多様な抗議行動や改革運動が発生したことを指摘できる。とりわけ、司法改革・政治改革を求める改革派の裁判官たちの運動が際立っていた。またムバーラク大統領の退陣を求める「変革を求めるエジプト人の運動」（その通称は、アラビア語で「もうたくさんだ」を意味する「キファーヤ運動」）は、大統領の政治に公然と反対を表明する初めての運動であった。さらに、労働争議がくすぶり続け、地域的に拡大する傾向もみられた。2007年以降、労働者、教員、政府職員、公共部門の職員といった多様な層が街頭で抗議集会を繰り返したのである。

他方、宗教対立が繰り返されるようになるのも1990年代以降に注目されるようになった出来事であった。1999年末から2000年初頭にかけてエジプト南部でコプト教徒が殺害される事件が発生したが、2000年代にはムスリムとコプトの宗教的な血なまぐさい流血事件がしだいに多くの犠牲者をともなう事件に発展した。

以上のように、エジプト政府による治安重視の政策は、イラク戦争が長期化するにつれて中東地域の不安定化がいつそう拡大したため、2000年代になっても継続された。他方で、市民による抗議運動も拡大した。その結果、政党政治の展開する議会の場を越えて、街頭でのさまざまな抗議行動が政治空間として重要な位置を占めるようになった。

2. 地域的な文脈

1.25革命は中東諸国における国家と市民の関係、すなわち国家と社会の關係に新たな1ページをもたらすものとなった。これまでの各国政府は、国内外の治安が不安定化するなかで、人権や自由を後回しにして国内の安定を重視する政策を実施してきた。しかし、エジプトをはじめとしたアラブ諸国の国民による抗議運動は、安定重視の抑圧的な政策を長期間継続するのが困難なことを示した。とりわけ、エジプトではリーダーなき若者たちが、軍部支配の暫定統治下において、長期にわたって軍部批判の抗議運動を展開したことが注目される。その抗議運動は社会の少数派にとどまっていたとはいえ、新しい国家と社会の關係においては、政府はこうした抗議運動が世論の動向に及ぼす影響に敏感にならざるを得ないだろう。

こうした変化は、湾岸戦争後に生み出されたアラブ社会の変化を顕在化させたものだと考えることができる。湾岸戦争後、サウジアラビアなど湾岸諸国は政治改革に着手した。しかし、ほとんどの国では改革は一進一退を繰り返してきた。さらに、9.11事件以後、アメリカ政府は、サウジアラビアとエジプトに対し、民主化と政治改革の圧力を加えた。だが、イラク戦争が長期化するにともない、国際的なテロ・ネットワークだけでなく、イランの地域的な存在感も高まり、アラブ諸国がいつそう不安定化したため、テロと治安への対策が優先され、政治改革の試みは棚上げ状態になった。それが政治的、社会的な閉塞感に結びついたのであった。他方で、アラビア半島の国でも高等教育が拡大し、新しい政治・社会意識をもった若者人口が増加していたから、彼らの間で社会的な不満が蓄積した。それに対しては、2002年6月に初めて刊行された *The Arab Human Development Report* (アラブ人間開発報告書) において、アラブ諸国の人間開発状況を改善するためには議会をはじめとする国家の統治機構の改革が急務だという警鐘が鳴らされた (UNDP-RBAS [2002])。

1950年代半ばから1960年代半ばまでのアラブ・ナショナリズムが支配的であった時代には、社会の中核をなす中間層はエジプトやシリア、レバノンなどごく限られた国々のみに存在したが、20世紀末にはそのほかの国々で

も中間層が形成されるようになった。以前のアラビア半島の国々では、クウェイトを除けば、大学教育の機会はエジプトやレバノン、そして欧米への留学に限られてきた。しかし、湾岸戦争後は国内において大学設置の動きが促され、高等教育を受ける人口が着実に増加しつつある。これらの国々でも中間層の拡大は時間の問題であろう。アラブ・ナショナリズムはイデオロギーというよりも情緒的な訴えかけを通じてアラブ諸国とアラブ諸国民の一体感を醸成しようと試みるものであった。しかし、皮肉にも、アラブ・ナショナリズムが衰退した1970年代になって、アラブ諸国は経済的社会的により強く結びつく時代を迎えた。アラビア半島の産油国に流入した巨額の石油収入がアラブ諸国の結びつきを促したからだった。そうした時期を経て、中間層の要求を満たすための新たなメディア、衛星テレビ放送が登場し、中間層の意識や態度、行動に大きな影響を及ぼすに至った。したがって、アル・ジャズィーラに象徴されるアラブ・メディアの活躍は、アラブ諸国において生まれた社会経済的な変化に密接にかかわるものだったといえるだろう。今後も、グローバル化を背景として、新しいメディアを利用したネットワークの構築は、国境を越えたアラブ諸国の同世代の若者たちのネットワーク化をさらに加速させることだろう。

第2節 本書のねらいと構成

1. 本書のねらい

本書は2010年度から2カ年にわたってアジア経済研究所にて実施した「エジプトにおける社会契約の変容と政策への影響」研究会の成果をとりまとめたものである。1952年の革命（軍事クーデター）で生まれたエジプトのナーセル政権下では、国家が政治経済システムの支配的な地位を占めるエタティズム（国家資本主義）が形成され、国家と公共部門が政治経済の主役となった。当時の政権基盤は、軍部や国家・公共部門エリート層に加えて、国営・公共部門の労働組合であった。政府と労働組合との間には、労働組合が非

政治路線を歩むのと引き換えに、政府は雇用保証、昇進、退職手当などの法的な保証を与えるという一種の「社会契約」が成立した。その結果、労働組合はナーセル政権下の主要な既得権益集団となった。1960年代初頭にイデオロギーとして採用されたアラブ社会主義政策のもとでは、国家は「最終的な雇用者」として位置づけられ、大卒者を受け入れる完全雇用制が導入されたほか、基礎的な生活物資やサービスへの補助金や社会保険制度など福祉国家の実現が追求された（伊能 [2001: 83-99]）。

1970年に政権を掌握したサダト大統領は、肥大化した国家と公共部門の運営行きづまりを打破するため、政策転換を試みた。門戸開放政策といわれる経済自由化を実施したのである。それによって、公共政策の転換や修正がなされたものの、ナーセル政権下で形成された「社会契約」は存続した。国家と国民の関係を見直すことは容易ではなかったのである。なぜなら、既得権益の受益者層が社会のあちこちに根を張っていたからだ。実際、サダト大統領は、1977年に発生した食糧暴動によって、基礎物資への補助金政策の変更や廃止がいかに大きな社会的なコストと政治的リスクをとまうかを思い知らされることとなった。

1981年に大統領に就任したムバーラクは、1991年以降に経済構造改革を本格化させたが、それにともなって「社会契約」を支える条件が変化した。経済改革を推進するためにさまざまな規制緩和が導入されたためである。1992年には小作の権利を保護してきた地主・小作関係法が見直され、地主の権利を重視する形で改正された。2003年には労働者の権利を重視してきた労働法が改正され、新労働法が公布された。法改正によって国家と労働者、および農民（小農・小作）の關係に基本的な変化が生じたが、その結果として各地で労働者や農民の不満が高まった。また、国民の生活を支えてきた広範な補助金が徐々に削減されたため、多くの国民が生活水準の悪化を実感することとなった。さらに、2003年1月にエジプト・ポンドが変動制へと移行したことも、多くの国民の生活を不安定にした。その一方で、1990年代以降は実業家の政治的影響力が増大するとともに、彼らへの反発も強まった。実業家は、与党国民民主党（National Democratic Party: NDP）および議会で勢力を拡大した。とりわけ2004年に発足したアフマド・ナズィー

フ内閣では、複数の実業家議員が閣僚に任命され、政権内部でも影響力を強めた。さらに、ムバーラク大統領の後継者とみなされるようになったガマル・ムバーラクの周囲に集まる実業家やテクノクラートが経済改革の推進者となった。このように、2000年代までにナーセル政権下で形成されてきた政府と社会の間の伝統的な関係は大きく変容した。

2011年1月25日にカイロのタハリール広場から始まった抗議行動は、多様な要求を掲げた大衆蜂起という様相を強く帯びるものだった。プラカードに書かれたさまざまな要求、広場に集結した多様な人々の顔ぶれが示唆したのは、これまで述べてきたエジプトにおける国家と社会の関係の変化、あるいは政治経済環境の変化から生み出されたさまざまな人々の不満や怒りが一挙に噴き出したということだった。その点で、エジプトの社会契約の変容という視角から1990年代以降のエジプトの政治と経済の変化を理解しようとする本研究会の課題は、時宜にかなうものだったといえるだろう。研究会では、1990年代以降の政治と経済、労働運動と民主化運動、選挙、社会経済的側面に焦点を当てることによって、エジプト社会の変化によって露となった多様な不満を具体的に示すことで、1.25革命の国内的な背景を明らかにした。その成果が本書である。

2. 本書の構成

本書の構成は以下のとおりである。第1章「未完の革命エジプト——移行期の政治序説——」はムバーラク政権の政治を概観するとともに、1.25革命の担い手の新しさと軍部による暫定統治下の政治の混迷状況を概観する。ムバーラク政権下の統治は、1980年代末あるいは1990年代初頭を境として前後2つの時期に区分できる。1.25革命の勃発の直接的な背景となるのは、統治の後期に経済改革を推進するために、非常事態令を常態化して政治的反対派を厳しく排除しようとしたことだった。その結果、一部の過激派だけでなく、多くの市民の日常生活で自由や権利が著しく制約されて政治的閉塞感が強まり、それが人々の不満や反発を生み出した。2000年以降になると、与党主導による政治改革がガマル・ムバーラクへの政権の世襲を想

起させる強引な政治手法をともなったことから、ムバーラク政権に対する批判と抗議行動が拡大した。抗議行動の特徴は、政権の正統性を明確に否定する新しい社会運動という性格をもっていたことだった。この運動の流れが、1.25革命を担った若者たちの運動に結びつくことになる。

第2章「政府と企業——1990年代から1.25革命まで——」は、1990年代からの経済改革期における政府と企業の関係について、経済開発政策の展開を通して明らかにする。1990年代に政府と企業の変化が生まれるきっかけとなったのは、政府がIMF・世界銀行との間で合意した経済改革・構造調整政策 (Economic Reform and Structural Adjustment Program: ERSAP) であった。政府は生産主体としての役割を弱めて、市場経済制度を整備する管理者としての機能を強化するようになった。政府と企業の関係は、政府による統制を弱めて、企業の自律的な発展を促す方向へと変化した。2000年代になると政府は、民間企業の発展を直接的に支援することで、民間部門との連携を試みるようになった。政府と企業の連携という新しい関係は、政府と企業との癒着や結託、あるいは不透明な関係を生み出す場ともなった。政治権力を利用して不当な利益を得た実業家議員や閣僚をめぐる事例が1.25革命後に明らかにされつつあるが、第2章ではそうした癒着や不透明な関係がもたらされた文脈を検討している。

第3章「2000年代後半における抗議運動と1.25革命——労働運動と民主化運動の発展過程に注目して——」は、1.25革命に至る政治的变化について、社会運動の観点から、2007年以降の労働者を主体とする抗議運動が前例のないほど拡大した局面と、2010年に労働運動と民主化運動との連携が加速した局面に注目する。2011年1月25日以降のタハリール広場での大規模な抗議デモの風景は、世界の人々に衝撃的なインパクトを与えたが、第3章では、そのような抗議デモの発生は突発的な出来事ではなく、抗議デモのうねりはすでにそれに先立つ数年前に顕在化していたことを明らかにする。抗議運動が一定の成功を収めることで組織化が促され、それがさらに抗議デモの拡大と成功につながるという循環が生まれ、その結果として抗議行動が全国に拡大したプロセスを示す。また、労働運動と民主化運動が連携・連帯する過程で、社会経済的な不正と政治的な不正という相互に異なる認

識が交差したことに注目し、それが抗議運動の拡大をもたらした重要な変化であったとする。

第4章「体制移行期における宗教政党の躍進——2012年人民議会選挙の考察——」は、1.25革命以降の政治的变化について、2011年11月～2012年1月に実施された人民議会選挙の過程と結果を通して検討している。ムバラク政権退陣後、それまで厳しく規制されていた政党設立が相次ぎ、離合集散しながら人民議会選挙に臨んだ。選挙結果は、イスラーム系の新政党が躍進した一方で、旧与党勢力は低迷した。その要因として、第4章では、イスラーム勢力の支持基盤は貧困層に偏っているのではなく、所得水準に関係なく広い層から支持を集めたことを明らかにしている。また、旧与党勢力の低迷は、すでに2000年代の選挙において観察された傾向であり、2012年の選挙もその延長線上にあったという。今回の選挙は、その結果をみると、旧与党勢力対ムスリム同胞団、あるいはイスラーム政党対世俗政党の戦いではなく、穏健派イスラームと厳格派イスラームとの対決であった。しかし、第4章は、この2つのイスラーム勢力の境界は一般信徒の間では必ずしも明白でないことを指摘する。

第5章「エジプトにおける1.25革命の社会経済的背景——人口、失業、貧困——」では1.25革命がカイロやアレクサンドリアなどの大都市を中心として始まり、地方、とくに上エジプト地方では比較的静かだったことに着目する。そして、1.25革命の発生、および今後の展開を読み解くうえで、エジプト人口の半数以上を占める地方農村部の動向にも目を向ける必要があるとする。そうした問題意識に基づき、中央と地方の視点から人口、失業と雇用、貧困を対象にして1.25革命の社会経済的な背景を考察する。エジプトでは1ドルと2ドルを基準にした両貧困線の間に多くの世帯が分布していることから、貧困率はわずかな景気の変動に左右されやすい。とくに都市部では、外生的なショックに基づく生活水準の悪化リスクを抱える世帯が2000年代に増加したと推測する。第5章では、貧富の格差の拡大が1.25革命の背景のひとつだとする言説は必ずしも客観的な事実に基づくものではなく、むしろ都市部において流動的な貧困が存在し、そこでは容易に外生的な景気要因に影響される人々が増加したとする。本書は1.25革命の国内的な

文脈を主たる検討対象としているが、第5章の考察はグローバルゼーションとのかかわりにおいて1.25革命の勃発を考察する必要性を示唆している。

おわりに

本書は、エジプト1.25革命の背景にある国内的な文脈について、多面的に考察したものである。主たる対象時期を1990年代以降としたため、1.25革命を20世紀初頭以降の歴史的な文脈のなかで位置づける考察や、あるいは現在進行中のアラブ諸国における政治的変動と比較して分析することはできなかった。広範な論点から1.25革命をとらえることを今後の課題としたい。

エジプトの1.25革命はいまだ成就せず、またほかのアラブ諸国においても「アラブの春」はすでに過ぎ去った。さらに、シリアやアラビア半島では「長いアラブの夏」に突入した。2011年初めにアラブ諸国を席卷した熱狂は、表面的には消失しつつあるかのようにもみえる。しかしながら、エジプトのタハリール広場での大規模な抗議行動で覚醒した新しい社会運動は、今後アラブ諸国に確実に引き継がれるだろう。

[参考文献]

<日本語文献>

伊能武次 [2001] 『エジプト——転換期の国家と社会——』 朔北社。

<外国語文献>

UNDP-RBAS (United Nations Development Programme, Regional Bureau for Arab States) [2002] *The Arab Human Development Report 2002: Creating Opportunities for Future Generations*, New York: United Nations Publications.